



2024年10月21日

各 位

会 社 名 常磐興産株式会社
代表者名 代表取締役社長 関根 一志
(コード番号 9675 東証スタンダード)
問合せ先 上席執行役員管理部担当 藁谷 哲也
(TEL 0246-43-0569)

会 社 名 O n t a r i o 合同会社
代表者名 代表社員 O n t a r i o 一般社団法人
職務執行者 武田 哲尚

(変更) 公開買付届出書の訂正届出書提出に伴う「O n t a r i o 合同会社による常磐興産株式会社株式(証券コード: 9675)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の変更に関するお知らせ

O n t a r i o 合同会社(以下「公開買付者」といいます。)は、常磐興産株式会社の普通株式に対する公開買付けに関する2024年9月10日付公開買付届出書(公開買付者が2024年9月30日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)について、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)第27条の8第2項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を2024年10月21日付で関東財務局長に提出いたしました。

これに伴い、2024年9月9日付「O n t a r i o 合同会社による常磐興産株式会社株式(証券コード: 9675)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の内容が別添「(変更) 公開買付届出書の訂正届出書提出に伴う「常磐興産株式会社株式(証券コード: 9675)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の変更に関するお知らせ」のとおり変更されますので、お知らせいたします。

以 上

本資料は、O n t a r i o 合同会社(公開買付者)が、常磐興産株式会社(公開買付けの対象者)に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

(添付資料)

2024年10月21日付「(変更) 公開買付届出書の訂正届出書提出に伴う「常磐興産株式会社株式(証券コード: 9675)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の変更に関するお知らせ」

2024年10月21日

各 位

会 社 名 O n t a r i o 合同会社
代 表 者 名 代表社員 O n t a r i o 一般社団法人
職務執行者 武田 哲尚

(変更) 公開買付届出書の訂正届出書提出に伴う「常磐興産株式会社株式(証券コード:9675)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の変更に関するお知らせ

O n t a r i o 合同会社(以下「公開買付者」といいます。)は、常磐興産株式会社(株式会社東京証券取引所スタンダード市場上場、証券コード:9675、以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)及び関係法令に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定し、2024年9月10日から本公開買付けを開始しております。公開買付者は、対象者株式の取得に関して、外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号。その後の改正を含みます。以下「外為法」といいます。)第27条1項に従い日本銀行を経由して財務大臣及び事業所管大臣への届出を行っておりましたが、今般、外為法第27条第2項但書に基づき、2024年10月18日付で同項本文所定の待機期間が短縮され、2024年10月19日から公開買付者による対象者株式の取得が可能となりました。これに伴い、公開買付者が2024年9月10日に提出いたしました公開買付届出書(2024年9月30日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)につきまして、記載事項の一部に変更が必要となるとともに、公開買付届出書の訂正届出書を提出することで、法第27条の8第8項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)第22条第2項本文の規定に基づき、本公開買付けにおける買付け等の期間を、当該訂正届出書の提出日である2024年10月21日から10営業日を経過した日にあたる2024年11月5日まで延長することが必要となったことから、公開買付届出書に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため、2024年10月21日付で、法第27条の8第2項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。

これに伴い、2024年9月9日付「常磐興産株式会社株式(証券コード:9675)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の内容を下記のとおり変更いたしますので、お知らせいたします。

なお、変更箇所には下線を付しております。

記

(3) 買付け等の期間

(変更前)

2024年9月10日(火曜日)から2024年10月24日(木曜日)まで(30営業日)

(変更後)

2024年9月10日(火曜日)から2024年11月5日(火曜日)まで(37営業日)

(6) 決済の開始日

(変更前)

2024年10月31日(木曜日)

(変更後)

2024年11月12日(火曜日)

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書を注意深くお読みいただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類には、対象者株式を取得した場合における、公開買付者の経営陣の考え方に基づく、事業展開の見通しを記載しております。公開買付者、その他の企業等の今後の事業に関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、実際の結果は多くの要因によって、これらの見込みから大きく乖離する可能性があります。公開買付者、対象者又はそれらの関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において又は米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものでもなく、さらに米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する書類は、米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けできません。

米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者に対してこれらを送ってきたとしてもお受けできません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。